

## 核の傘を示すために B1 爆撃機展開？ 環境に支配される記者の思考

9月9日に北朝鮮が5度目の核実験を行ったことに対する措置として同13日に米国のB1爆撃機2機がグアムから韓国に飛び低空飛行して見せたことに関し、核搭載能力を持つ爆撃機の飛行は核の傘を示すものだと報道がありました。しかし、同機の核搭載能力は2011年に物理的に無効化されています。米国科学者連合(FAS)の核問題専門家ハンス・クリステンセンは、この爆撃機のグアムへの配備と韓国での飛行は核の役割を減らすという米国の方針を反映したものだといいます。以下、同氏のブログ記事「再保証と抑止のための非核爆撃機」(9月13日)の分析を手がかりにこの問題について考えてみましょう。

### 新 START 条約の下での一部戦略爆撃機の非核化

米国の戦略爆撃機には、B1、B2とB52の3種類があります。米国は、ロシアと2010年に結んだ新「戦略兵器削減(START)」条約に従って、配備戦略核爆撃機の数を2018年までに60機以下にしなければなりません。米国空軍のサイト(2015年12月16日)によると、B1を「通常兵器用のみとするための転換作業が元々のSTART条約の下で2007年11月に開始」され、「新START条約の下で2011年3月に完了」しています。空中発射核巡航ミサイル(ALCM)の取り付けを溶接によって不能にする、爆弾倉の核兵器用投下準備シグナル発信ケーブルを外す、という2段階の措置によって、核搭載能力を物理的に無効にしたとのこと。B52の方は、一部の非核化作業が続いています。

米空軍は、今年8月6日、B1爆撃機数機が約10年ぶりにグアムに配備されたと発表しました。この地域に「爆撃機の持続的なプレゼンス(存在)を保つ」(CBP)という太平洋軍の方針のために、核兵器搭載可能なB52がグアムにローテーション配備されてきていましたが、通常兵器のみ搭載可能なB1がこれに交代したということです。B1は、新型の長距離通常弾頭巡航ステルス・ミサイル(JASSM)を24基搭載する能力を与えられ、4月にその確認のための初めての長距離爆撃訓練を行ったばかりです。

クリステンセンは、韓国での飛行は「2機の非核B1爆撃機と最近非核化された1機のB52爆撃機をヨーロッパにアンブル・ストライク演習のために送ったのと時を同じくしている」ことを重視して次のように述べています。「もちろん、核爆撃機はアジアとヨーロッパの両方に展開され続けるし、米国の戦略爆撃機は何年にもわたって通常兵器を運ぶ能力を持って来た。しかし、非核限定の戦略爆撃機を拡大抑止の任務支援に使うということは核兵器の役割を減らすという米国の軍事戦略の新しい段階を示すものである」。

1月6日に北朝鮮が4度目の核実験を行った際には、同10日、グアムから核兵器搭載可能なB52が韓国に向

かい、低空飛行しました。この時は、B1のJASSM搭載能力付加計画は完了していませんでした。4月の訓練を経て、今回B1を韓国に飛ばすことに決めたのは、「核兵器の役割を削減する政策の一環であり、アジアの同盟国(及び敵国)に拡大抑止は、核兵器に関するものだけではなく——実は主として——通常戦力も含むことを想起させるためでもある」とクリステンセンは言います(私信)。

### 韓国の報道環境の影響を受けた読売・朝日両紙？

B1の飛行と核兵器の役割削減方針との関係をどう解釈するかは別として、対立することの多い読売・朝日の両紙が仲良く、B1を核兵器搭載可能と報じてしまいました。読売新聞は、「B1爆撃機展開、空母を演習に…米が北をけん制」(9月12日)で、「B1戦略爆撃機は航続距離が長く、核爆弾や巡航ミサイルなど大量の武器を搭載可能」とし、朝日新聞は「米戦略爆撃機B1B、韓国に派遣『核の傘』を誇示」(9月13日)で「米太平洋軍は13日…核兵器も搭載できる戦略爆撃機B1Bを韓国に派遣した。米国の『核の傘』を見せつけて北朝鮮を牽制(けんせい)すると同時に、韓国の一部で広がる『核武装論』を抑え込む狙いがあるとみられる」との分析を示しました。

ソウル発のこれらの記事は、次のような韓国での論調の影響を受けたのかもかもしれません。朝鮮日報「『核の傘』米B1B超音速戦略爆撃機、天候不良で開かず」(9月13日)は「戦略爆撃機の三銃士ことB1、B2、B52は、韓半島有事の際には真っ先に出勤して北朝鮮の指揮所や中心施設を精密攻撃できる、最も重要な『核の傘』の戦略部隊だ」、中央日報「米国戦略爆撃機B-1B、韓半島へ出撃」(9月13日)は、「核爆弾24発(W-83)を積載できるB-1B超音速戦略爆撃機はB-52・B-2とともに米国の3大戦略爆撃機だ」、東亜日報「米国の『核の傘』戦略爆撃機、韓半島出撃準備」(9月12日)は、「韓国に対する『核の傘』など米国の拡大抑止を再確認する契機」といった具合です。

きっかけとなった北朝鮮の核実験自体を報じた日本の各紙は、安倍首相の「断じて容認できない」との発言や、被爆者の「怒り」「憤り」について伝えました。その直前に、米紙がオバマ政権は日本の反対などのため核を先には使わないとの先制不使用を宣言しない見込みと報じた事実はなかったかのような論調です。「北朝鮮が日本に向けてミサイルを飛ばしているのに、核の抑止力を弱めてどうするのか」、宣言は「通常兵器で攻撃する限り核攻撃を受けないという誤ったメッセージとなり、安全保障上の危機が増す」というのが反対の理由です(朝日新聞:8月19日)。圧倒的に強大な通常兵力を誇る米国と同盟関係にありながら、北朝鮮の核以外の攻撃を抑止するために核報復の威嚇が必要だという。それでは、北朝鮮が核兵器に頼るのを批判できないと考えるべきでしょう。しかし、そういう発想の記事は日本の環境の中からは出てきにくいことを各紙の報道ぶりは示しています。その環境を変えることが日本の反核運動の課題の一つです。